

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

### I 生活支援

単位:円

No.	事業名	事業実施内容と効果(概要)	成果指標(活動指標)					事業費(円)	うち交付金充当額(円)	うち国庫・県費(円)
			指標名	単位	目標	実績	達成率			
1	定額減税調整給付金支給事業	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、定額減税調整給付金を支給した。	定額減税調整給付金支給事業支給率(金額ベース)	%	100	97.2	97.2%	364,046,375	364,046,375	0
2	低所得世帯支援給付金(新たな住民税非課税等世帯)支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響が大きい低所得世帯(新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯)の経済的負担を緩和するために、支援給付金を支給した。	低所得世帯支援給付金(新たな住民税非課税等世帯)支給事業	世帯	—	990	—	101,271,319	101,271,319	0
3	低所得世帯支援給付金(住民税均等割非課税世帯)支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割非課税世帯)の経済的負担を緩和するために、支援給付金を支給した。	低所得世帯支援給付金(住民税均等割非課税世帯)支給事業	世帯	—	4988	—	154,888,903	154,888,903	0
4	低所得世帯支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して支援給付金を支給した。	低所得世帯支援給付金支給事業(住民税均等割のみ課税世帯)	世帯	—	162	—	16,237,228	16,237,228	0
5	低所得世帯支援給付金(新たな住民税非課税等世帯:こども加算分)	南島原市低所得世帯支援給付金(新たな住民税非課税等世帯)支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日(令和6年6月3日)において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。	給付金(新たな住民税非課税等世帯)の支給対象児童数(年間/実績)	人	—	193	—	10,785,382	10,785,382	0
6	低所得世帯支援給付金(住民税均等割非課税世帯:こども加算分)	南島原市低所得世帯支援給付金(住民税均等割非課税世帯)支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日(令和6年1月13日)において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。	給付金(住民税均等割非課税等世帯)の支給対象児童数(年間/実績)	人	—	78	—	3,762,305	3,762,305	0
7	低所得世帯支援給付金(こども加算分)	南島原市低所得世帯支援給付金(住民税非課税等世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)支給事業を受給している世帯で、給付金受給者と基準日(令和5年12月1日)において、同一世帯となっている18歳以下の児童を扶養している世帯主の方に、追加で経済的負担を緩和することを目的として給付金を支給した。	給付金の支給対象児童数(年間/実績)	人	—	161	—	8,064,176	8,064,176	0
小計								659,055,688	636,443,825	0

## 2 経済支援

単位:円

No.	事業名	事業実施内容と効果(概要)	成果指標(活動指標)					事業費 (円)	うち交付金充当額 (円)	うち国庫・県費 (円)
			指標名	単位	目標	実績	達成率			
I	消費喚起クーポン券事業	物価上昇の影響を受けた生活者及び事業者への支援を行うため、市民1人当たり3,000円のクーポン券(MINAコインか紙チケットのどちらかを選択)を配布し、市内での消費喚起を促し地域経済の活性化を図った。	いーとばいチケット交付数	人	41,375	39,989	96.7%	121,096,440	104,801,000	0
小計								121,096,440	104,801,000	0

令和6年度事業費合計	事業費 (円)	うち交付金充当額 (円)	うち国庫・県費 (円)
	780,152,128	741,244,825	0

※記載の事業費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、令和6年度中に執行した額です。

(令和6年度から令和7年度に繰り越した事業費は含みません)